

田川委員（公明党）

令和2年3月12日

教育長答弁実録

（教育委員会）

（問）保護者負担によるICT機器購入に係る給付対象について

県立高校において、1人1台のタブレット端末を保護者負担により導入することは、一つの方法でやむを得ないと思っており、低所得の家庭には、支援する仕組みがあることから、一定の理解はしている。

現在、非課税世帯となっている給付対象を、今後更に拡大していくことを検討してはどうかと考えるが、教育長の所見を伺う。

（答）

非課税世帯以外の世帯に対しましては、毎月定額の奨学金の貸付けを行う既存の奨学金や、入学時に最大15万円を借りることのできる入学準備金などの貸付制度の活用を促すことにより、支援を行ってまいりたいと考えております。

今後につきましては、この制度の持続可能性も考慮しながら、支援が必要な世帯の状況について、注視してまいりたいと考えております。